タイ鉄道の凋落と復権 1975～2015 年

横浜市立大学国際教養学部教授
柿崎 一郎

【出版物の概要】

(著者名)	柿崎 一郎
(出版社)	日本経済評論社
(発行日)	2023年12月20日
(発行部数)	700 部
(価格)	7,700 円

【刊行の目的】

本書は1970年代後半から2010年代前半にかけてのタイにおける鉄道の位置づけの変化を、政策面と地域間輸送面から明らかにすることを目的としている。タイにおける交通政策の変容と、交通網の整備に伴う地域間輸送の変容については、既に申請者が研究対象としてその解明を試みており、上記の主要著書1『タイ経済と鉄道』、3『鉄道と道路の政治経済学』として研究成果を公開している。

これに対し、1970年代後半以降の交通政策や地域間輸送の変容については、これまで包括的に研究対象とされたことがなかった。急速な道路整備に伴って自動車輸送のシェアは大きく拡大し、現在は国内の貨物輸送における鉄道の分担率はわずか1～2%まで低下している。この間、タイは道路整備を優先し、自動車輸送との競合の結果、鉄道による貨物輸送も大きく変化してきた。他方で、21世紀に入ってからロジスティクスの改善のため自動車輸送から鉄道や水運への転換を図るモーダルシフトが注目され、鉄道への投資が復活する傾向も見られる。このように、1970年代後半以降のタイの交通政策は大きく変化し、鉄道から見ると「凋落」と「復権」という2つの相反する側面が確認できる時代ではあるものの、その背景についてはこれまで明らかにされておらず、鉄道による貨物輸送の大きな変化もその具体像を解明した研究は存在しない。このため、本書はタイ国鉄や道路局などの政府機関の『年次報告書』とタイ国鉄が作成してきた「主要輸送品目統計」を主要な資料とし、この間の交通政策と地域間輸送の変化を解明することを目的とする。

【期待される効果】

本書の意義は、近年流行しているロジスティクスの改善への鉄道に対する期待、すなわち「鉄道神話」を再考することにある。一般的に自動車輸送は鉄道や水運よりも輸送コストが高いと認識されており、ロジスティクスの改善のためには自動車輸送から鉄道や水運へのモーダルシフトが有効と考えられている。タイも完全な自動車依存型の社会となっており、国内の貨物輸送の8～9割を自動車輸送に依存する状況となっている。このため、輸送コスト削減のためにはモーダルシフトを推進すべきであるとの声が高まり、鉄道の「復権」が見られるようになったのである。すなわち、鉄道輸送への転移が進むと輸送コストが下

がるという「鉄道神話」が浮上してきたことが、鉄道の「復権」に重要な役割を果たしているのである。

しかしながら、このような「鉄道神話」が正しいかどうかは、これまでのタイの鉄道の貨物輸送の変容をふまえて検討する必要がある。本書の主要な資料となる「主要輸送品目統計」は主要品目の輸送区間別の輸送量をまとめたものであり、これを用いることで鉄道による貨物輸送構造を完全な形で解明できると共に、過去40年間の量的、質的な変化も把握することができる。このような実際の輸送構造の変化とその背景を理解して初めて、「鉄道神話」が妥当かどうかを把握することが可能となる。このため、実際にタイの鉄道がたどってきた軌跡を解明することが「鉄道神話」の妥当性を判断する上で極めて重要な作業となり、ロジスティクスという語が流行する現在において、本書が果たす意義は極めて大きいと言える。

【その他の考察】

本書の学術的価値は、これまで利用されてこなかった豊富な一次資料を用いてタイの交通政策と地域間輸送の変化を解明する点に見出せる。本書は政府機関の年次報告書を主要な資料として用いているが、発行機関で十分に保存されていないことも多く、先行研究においては十分活用されてこなかった。また、「主要輸送品目統計」はタイ国鉄の部内資料であり、先行研究では単年分あるいは数年分を資料として利用している例はあるものの、過去40年間分を駆使してこの間の輸送構造の変化を解明した研究は存在しない。そもそも、これらの資料は申請者が過去30年に渡って継続的に収集を続けてきたものであり、「主要輸送品目統計」の1980年代以前のものについてはタイ国鉄の作成部署でも処分してしまい現存しない。このため、本書の学術的価値は非常に高く、タイのみならず世界各地を対象とする交通史研究あるいは鉄道史研究の先駆的研究となる。

大江卓の研究

フェリス女学院大学国際交流学部教授
大西比呂志

【出版物の概要】

(著者名)	大西比呂志
(出版社)	芙蓉書房出版
(発行日)	2023年9月12日
(発行部数)	1,000部
(価格)	3,960円

【刊行の目的】

大江卓は日本最初の国際裁判マリアルス号事件と部落解放令建議で、「近代人道の父」として歴史に名を残している。そしてこの2つの事跡めぐって今日まで多くの学術研究の対象として論究され、しばしば論争の対象にもなってきた。しかしそうした研究の多くが依拠しているのは、死後まもなく出された唯一の伝記、雑賀博愛『大江天也伝記』(1926年)で、これはジャーナリストによって短期間に主に大江の談話や回想をもとに書かれ、その内容には多くの誤謬とともに、著者による美化が含まれている。

また今日までの学術的研究では、主に前述の2つの事跡に焦点があてられてきたが、74年の生涯には開明的な地方官、代議士、実業家、朝鮮半島や中国大陸での活動家、晩年の社会運動家といった側面がある。大江を理解するうえでは、こうした多面的な活動にも目を配る必要がある。さらに近年までに大江卓研究の上で新たな史料の発掘も進んでおり、申請者自身もこの研究過程で新しい文書資料を発見した(「雑賀明良夫文書」個人蔵)。

本書はこれまでに蓄積された多くの学術研究の成果と最新の史料を網羅的に渉猟して、大江卓についてその思想と活動を実証的に、かつ全体像として提示することを意図した。様々に論じられてきたがなお解明されてこなかった大江卓の体系的な伝記として広く読まれ、その存在が現代においても価値があることを示すことが刊行の目的である。

【期待される効果】

本研究は大江卓の全体像を明らかにすることを目指したが、そのなかで神奈川県在職中(1871年～1873年)の横浜におけるマリアルス号事件裁判をあらためて検証した。論点の1つに大江が様々な欧米人専門家の協力や支援のもと裁判を進めたことを論証し、しばしば日本の欧米への対外的自立、勝利と捉えがちな裁判の評価を見直し、国際的環境への柔軟な適応の重要性を指摘した。さらに裁判の結果中国人230名が解放され、その感謝の印として1873年、横浜の華僑から大江に贈られた「大旆(たいはい)」が神奈川県立図書

館に現存しているが、これは横浜を舞台にした日中親善の歴史遺産といえるもので、本年は寄贈されて150年という節目の年でもある。本書ではこの贈呈への経緯について詳述し、また口絵にはカラーで現物写真を掲載する予定である。本書を通じてかつて横浜を舞台にした日中親善交流があったことを広く紹介することは、日中両国の関係を、民間交流の視点から見直すうえでも時宜にかなうことと考えられる。

著者は本務校で「横浜学」などの講座を担当して、若い学生に横浜の近現代史を教えているが、ほかに神奈川県立図書館での生涯学習講座、放送大学神奈川学習センターでも面接授業において、神奈川・横浜関連の講座を担当している。これらの受講生にはいわゆるシルバー世代が多いが、彼らは地元の歴史への学習意欲は高く、本書はそうした関心にも応えうるものとする。

【その他の考察】

本書では大江の顕著な事跡として著名なマリアルス号事件だけでなく、居留地に住む外国人専門家、例えばD.Bシモンズのアドバイスを容れて先進的な病院・衛生・建築行政などを行い、外国人宣教師が目指す女子教育を支援したことも取り上げた(サンモール、キダ一塾など)。明治初年のキリスト教禁令下に、積極的に欧米人と交流し西洋文化を摂取した大江の国際性は、横浜という都市の先進性開放性を物語るものである。

大江は明治初年に部落解放への建議(1871年)の後、大正期の1914年再び被差別部落への融和運動を開始し、没する1921年まで全国津々浦々への巡回講話を行った。「解放の父」ともいわれる所以であるが、この点について学術研究や運動の側からその思想や活動の限界、問題点を批判されることがある。しかし今日の視点からではなく、同時代の社会自体が持った条件や制約に留意し、また大江の活動を内在的に理解していくと、根強い社会的差別に可能な方法で現実的に取り組んでいたことを評価しなければならない。グローバリゼーションやネット社会のなかで多様な形で偏見や差別が広がる今日の状況のなか、かつての近代化と国際化の時代に、外国人や底辺の人々との関わり続けた大江の軌跡は、「他者との共生」という現代が直面する大きな課題を考える上でも、有意義であると考えられる。

外国人住民が団地に住み続ける意味 —神奈川県 X 団地のビフォア／アフターコロナ

横浜市立大学 国際教養学部 教授
坪谷 美欧子

【出版物の概要】

(著者名)	坪谷 美欧子
(出版社)	春風社
(発行日)	2024年3月25日
(発行部数)	1,000 部
(価格)	3,300 円

【刊行の目的】

本書の刊行目的は、外国人住民およびその家族の日本の郊外団地における社会統合を明らかにすることである。具体的には、日本の郊外団地における、1) 外国人住民およびその家族の社会統合としての「編入」、2) 送り出し国・社会との「拡大コミュニティ」の形成、3) 外国人住民のトランスナショナルな生活世界、に焦点を絞り考察する。筆者は、約 20 年間調査研究やボランティアとして、神奈川県営の X 団地に関わっており、本書は 2018 年に実施した外国人住民へのアンケート調査(有効回収票: 139 票)のほか、2019 年～2022 年にかけて実施した外国人住民、自治会や支援団体へのインタビューにもとづき本書を執筆する。

日本の公営住宅においては外国人住民の集住化、日本人住民の高齢化による自治会活動の困難と多文化共生などが課題とされている。本書で取り上げるX団地においては、仮に良い仕事が見つかったとしても引っ越さないと考える人の多さや、収入が増え団地から引っ越しても団地の近くに住み続けていたりすることからわかるのは、公営住宅が外国人住民にとってのセイフティネットであるだけでなく、この団地が社会関係資本を提供する場となっているとも考えられる。さらに、コロナ禍においては外国人住民と日本人の共助の深化がみられており、地域社会における外国人住民の生活実態および日本人住民との交流について考察し、それを可能にする諸条件を導き出せるだろう。さらには、日本の「多文化共生」への示唆も得られると考える。

【期待される効果】

第一に、本研究の対象地域である X 団地は「多文化共生」への取り組みが「先進的」と捉えられる地域として注目されることが多い。そこでは、①国家(移民・外国人政策、社会的弱者のため福祉政策)、②地方自治体(神奈川県および2つの市)、③団地自治会(2つの市それぞれの連合自治会)、④学校(「多文化共生の拠点」として)として、様々なエージェントが存在する。しかし一口で「多文化共生」といっても、その場面や機能によって様々であり、ホスト社会側の受け入れの文脈を分節化する必要性があり、本研究により、日本における地方自治体による「多文

化共生」政策の文脈についてより詳細に分析することができる。

第二に、外国人住民たちは客観的には日本への定住化の様相を呈しており、社会・経済・政治的側面を含めた「編入様式」の分析から日本社会の「多文化」化の実態を明らかにできる。とくに、「編入様式」という概念を批判的に再検討しながら用いることで、海外移住者たちの就労の側面のみならず、定住と統合の多様性をよりよく把握できる。

近年、団地に集住化する外国人住民と日本人住民の関係性を論じた書籍（大島 2019; 安田 2019; 岡崎 2022 など）が相次いで発刊されているが、総合的かつ縦断的に論じた研究は管見の限りそれほど多くはなく、本研究では国際移住者の就労以外の「編入」の規定要因およびその様式、定住とトランスナショナル・ネットワークとが共存する生き方を明らかにし、ポストコロナにおける移民の社会統合の諸条件を提示する。

本書の読者ターゲット層としては、一般市民、学生（高校生・大学生）、研究者（社会学、教育学、移民研究、国際問題などの専門領域）、行政関係者（国家・地方自治体）を想定している。

【その他の考察】

本書では、ウイズコロナ／アフターコロナの社会、パンデミックという災害に対応しうる社会構築への貢献および何を継承していくべきかのこれまでと異なる視座から、コロナ禍における移民研究への含意も探った。パンデミックという災害時に対応しうる社会構築へのインプリケーションとしては、平時からコミュニケーションを図り、信頼関係を築くことの大切さが再確認された。

コロナ禍は移民たちの就労や生活へ、どのような影響を及ぼしたのかを考える際に、移住者たちの移動性／非移動性に光を当てること、コロナ禍のような緊急時の共助の特性や限界への理解も深まることがわかった。とくに、母国の行動規範や準拠枠の影響を考慮することの重要性や、移民どうしの共助はコロナ禍のような困難を乗り越えるためのセイフティネットとしての機能について本研究では明らかにした。

従来の移民研究では、どうしても外国人住民の母国から日本（日本国内や帰国・第三国への移動も含め）への移動の経験や意味づけなど、「移動性」の側面がより注目されがちであった。しかし、一個人のなかの、動か（働か）ざるをえないこと、そして動かない／動けないという経験や意味が問い直されており、そうした視点を持った分析も今後の移民研究の新たな研究課題となることを指摘した。また、移民の非移動性に光を当てること、コロナ禍のような緊急時の共助の特性や限界についても理解を深めることができた。

「読書の自由」の成立史 ——1950年代アメリカの図書館員と出版者

鶴見大学文学部講師
小南 理恵

【出版物の概要】

(著者名)	小南 理恵
(出版社)	春風社
(発行日)	2024年3月25日
(発行部数)	700 部
(価格)	3300+税 円

【刊行の目的】

本書は、冷戦期のアメリカで赤狩りへの抵抗を目的として採択された「読書の自由」声明(1953)を対象に、図書館員と出版者の協同体制が形成される過程を、書簡や報告書など同時代の史資料から明らかにすることを目的としている。

図書館はその蔵書とサービスを通じて、市民が情報を受け取る自由を保障する社会的機関である。市民の読む自由の実現には多様な観点に立った資料が必要不可欠であり、図書館は政治的・道徳的圧力を受けることなく資料を選択できる自由が保障されていなければならない。図書館員はこの「知的自由」の思想を、あらゆる図書館活動の理念的基盤として位置づけてきた。本書は政治的圧力と道徳的圧力が相互に絡み合い、読む自由が脅かされた赤狩りの時代に焦点を当て、検閲と闘う図書館員の理念と実践のルーツを解明している。

【期待される効果】

販路としては、全国の書店やインターネット書店での流通、大学・公共図書館への案内、春風社ウェブサイトでの紹介等が想定される。主な読者としては、日本図書館情報学会、日本図書館文化史研究会、日本図書館研究会などに所属する研究者や図書館員、アメリカ学会、日本アメリカ史学会など、アメリカ研究の学会に所属する研究者、さらに図書館司書課程を持つ大学、アメリカ研究に関わる授業を開講する大学等を想定している。

本書の刊行を通じて期待される効果は以下の2点である。

第1に、現代のアメリカに広がる禁書運動のメカニズムと、アメリカ図書館協会を中心とした抵抗運動の実態を理解し、文化、社会、政治の領域に跨る新たな研究を開拓するうえで、本書は重要な知見を提供することができる。本書の研究対象である「読書の自由」声明は1950年代のアメリカの政治的・社会的状況を大きく反映しているが、2022年以降、アメリ

カでは地域社会の中で教育における政治的対立が深刻化し、学校図書館や公共図書館の蔵書を対象とした禁書運動が急速に拡大している。アメリカ図書館協会はこの状況を踏まえ、アメリカ出版会議の後継団体であるアメリカ出版協会や表現の自由・言論の自由に関する市民団体との連携を通じて、禁書・検閲と闘う図書館員の支援に取り組んでいる。現在、アメリカ各地で検閲の対象となっているのは共産主義に関する資料ではなく、人種問題やセクシュアリティを扱った資料だが、現代の図書館や出版、教育に携わる人々が置かれている状況と、1950年代のアメリカの図書館員、出版者が置かれた状況の間には、多くの共通点を見出すことができる。

第2に、日本の図書館および図書館情報学に対する学術的貢献が期待される。現代の日本の図書館は、地域の情報拠点であると同時に、学びの場、にぎわい創出の場など、多くの役割を果たしているが、その根幹をなすのは資料の収集・提供である。しかし、松江市教育委員会が小中学校に対し、漫画『はだしのゲン』の利用制限を求めた事例(2012年)や、文部科学省から拉致問題に関する図書充実の協力等の要請が出された事例(2022年)など、資料選択に対する外部からの圧力や要請がしばしば起こっている。さらに、これらの個別事例に対する学術的見地からの分析は十分でなく、図書館員への支援体制や出版業界等の関連組織との協力体制も未成熟であるなど、多くの課題が存在する。本書は日本の図書館における知的自由の理念と実践をめぐる課題に対しても、有用な示唆を与えると確信している。

これらの2点から、本書の刊行を通じて、図書館情報学のみならず、出版研究やアメリカ研究等、多様な学問領域への学術的貢献が期待できる。

【その他の考察】

特に本書は、「読書の自由」声明の成立過程を詳細に検討することで、出版界やアカデミアの関係者が声明の成立と展開に深く関与していたことを実証した。さらに、1950年代を通じて形成された図書館界と出版界の協同体制が、現在も図書館界・出版界による反検閲の取り組みを支えていることが明らかになった。本書は歴史研究であるものの、読む自由という普遍的価値を論じ、実践するうえで重要な知見を提供することに成功しており、多様な学問領域での学術的貢献が期待できる。